

生活時間の国際比較—日・米・仏・韓のカップル調査

連合・連合総研共同調査研究報告書

「生活時間の国際比較に関する調査研究委員会」(*主査)

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| *佐藤 香 (東京大学社会科学研究所准教授) | 大石亜希子 (千葉大学法経学部准教授) |
| 白石 利政 (労働調査協議会特別調査研究員) | 永井 暁子 (日本女子大学人間社会学部
准教授) |
| 松田 茂樹 (第一生命経済研究所主任研究員) | 片岡千鶴子 (連合男女平等局局長) |
| 加藤久美子 (連合労働条件局次長) | 末永 太 (連合労働条件局局長) |

現在の生活時間問題の根本は、仕事と生活が分裂していることに起点がある。今日では、このことを前提として、生活時間の国際比較を行うさいには、ワーク・ライフ・バランスが最も重要な課題となる。かつて連合総研では2回の生活時間5カ国調査を実施したが、今回の国際比較調査における対象国は、日本のほか、アメリカ、フランス、韓国である。この4カ国を選択した理由は、アメリカは近年日本よりも労働時間が短くなっている、フランスは子育てと仕事の両立が進んでいるとされている、韓国は日本以上に長時間労働が行われているという点にある。また今回の調査では、ジェンダーの視点を重視し、男女のカップルを対象とした。

調査が明らかにした日本の特徴の一つは、実労働時間に通勤時間、「待機時間」(始業前や終業後に勤務先で過ごしている時間)、勤務先での休憩時間を加えた時間が長いことである。これに、「男性稼ぎ主」型の社会システムが加わって、夫の家事時間などが少なくなるが、フルタイムで働く妻には二重の負担になる。このような点を見ると、日本社会は「ゆとりがない」だけでなく、「非効率」なライフスタイルになっている。

このような状況から脱却すること、すなわち企業中心社会+男性稼ぎ主型社会からの脱却をするために、①労働時間の短縮、②「待機時間」のない職場環境と良質な就労環境の構築、③女性のフルタイム就業率の増加(パートタイムの減少)、④家事・育児負担の平等度を高める、⑤地域における人的ネットワークの構築、が重要である。

目次

調査実施の概要

生活時間の集計上の取扱い

総論—企業中心・男性稼ぎ主型社会からの脱却をめざして

第1章 雇用労働者の生活リズムと労働・生活時間

第2章 休日・休暇の取得状況

第3章 就労環境とストレスの関係

第4章 夫の長時間労働、家事時間と妻の就業選択

第5章 性別役割分業と平日の生活時間

第6章 カップルの働き方と家族の時間

第7章 余暇活動の国際比較

第8章 仕事と生活における「時間」の有効活用と労働組合の課題

調査結果の概要

付属資料 各国調査票/クロス集計表